

修士論文（要旨）  
2016年1月

地震災害への救援・復興支援活動を行うボランティア組織／NGOの課題  
—中国と日本の事例の比較—

指導 牧田 東一 教授

国際学研究科  
国際協力専攻  
213J1951  
曹思琪

Master's Thesis(Abstract)  
January 2016

Issues Facing Volunteer Organizations / NGOs Carrying Out Relief  
and Reconstruction for Earthquake Disaster Victims: A  
Comparison of the Japanese and Chinese Cases

Siqi Cao  
213J1951

Master's Program in International Cooperation  
Graduate School of International Studies  
J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Touichi Makita

## 目次

序論 問題意識.....	1
第一章 ボランティア活動とNGOの定義・実態・政策.....	3
第1節 ボランティア活動とNGOとは何か.....	3
1.1.1 ボランティア活動の定義と実態.....	3
1.1.2 NGOの定義と実態.....	8
第2節 政府の政策.....	13
1.2.1 アメリカにおけるNGOに対する制度.....	13
1.2.2 日本におけるNGOに対する制度.....	15
1.2.3 中国におけるNGOに対する制度.....	17
第二章 地震への緊急支援及び復興援助におけるボランティア活動／NGO(日本の場合).....	20
第1節 政府、国連機関と海外ボランティア／NGOによる地震に対する緊急支援及び復興援助活動.....	20
2.1.1 日本政府による活動.....	20
2.1.2 外国政府による活動.....	24
2.1.3 国連、国際機関による活動.....	26
2.1.4 海外ボランティア／NGOによる活動.....	29
第2節 国内ボランティア／NGOによる地震に対する緊急支援及び復興援助活動.....	30
第3節 ボランティア、NGO活動で明らかになった問題点／課題.....	32
第三章 地震への緊急支援及び復興援助におけるボランティア活動／NGO(中国の場合).....	34
第1節 政府、国連機関と海外ボランティア／NGOによる地震に対する緊急支援及び復興援助活動.....	34
3.1.1 中国政府による活動.....	34
3.1.2 外国政府による活動.....	37
3.1.3 国連、国際機関による活動.....	38
3.1.4 海外ボランティア／NGOによる活動.....	38
第2節 国内ボランティア／NGOによる地震に対する緊急支援及び復興援助活動.....	39
第3節 ボランティア、NGO活動で明らかになった問題点.....	40
第四章 問題点／課題を改善するために—中国は日本の経験から何が学べるか.....	42
おわりに 感想及び感謝.....	47
参考文献リスト.....	i

## 要旨

筆者は子供の時からボランティア活動に格別な関心を持っていた。老人ホームや孤児院で手伝ったり、被災地や被災者に服とお金を寄付したりすることもあった。そして、成長すればするほど、国内だけではなく国際的な協力活動に力を入れたいという願望を強めた。そのきっかけは、2011年3月に起こった東日本大震災である。2008年に、四川大地震が起こった時、中国はたくさんの海外支援を貰った。その中に、日本政府（JICA）や日本NGO団体もいた。歴史的には色々もめているところがあるにもかかわらず、中国に助け船を出してくれて、本当に感動した。そして2011年3月の東日本大震災の時、我々中国人はテレビやインターネットを通して、被災地の様子をじっと見守っていた。老若男女、みんな東日本の不幸に関心を持ち、心配になった。東日本のために何かをしようという気持ちが強くなった。しかし、どのようにすればよいであろうか、筆者には全然分からなかった。そのため、筆者はボランティア組織／NGOの被災地への救援活動について関心を持ち始めた。

確かに、NGOが中国に伝わってきたのは80年代頃で、かなり遅かったが、近年中国ではボランティア活動が大活躍してきた。特に2008年は「中国のボランティア元年」と呼ばれ、四川大地震の救援行動と北京オリンピックでは、大勢の志願者が勤勉に人々のために動いていた。これは中国のボランティア・サービスは新たな階段を登ったことを象徴している。しかし、筆者がボランティア団体ではなくNGOに目を向けたのは、ボランティア団体より組織されて、より専門性を持ち、社会的責任がより大きいという点からである。しかし、四川大震災の時に、一気に各地方から震災地に赴いた各ボランティア団体は救援活動に役に立ったどころか、かえって交通の渋滞の原因となったり、すでに被災地で救援活動を展開していた軍人たちに迷惑をかけたという事は少なくはなかったのである。もし当時の中国にも欧米ほどは望まないが日本と同じようなNGOがあったら、きっとより効率的、効果的に救援活動を行われるだろうと、筆者は痛感する。

日本は地震、津波が多発する国であり、地震、津波などの自然災害に対する救援活動を行う経験も豊富だと考えられる。せっかく日本に留学していることも、同じアジア圏で一衣帯水の隣国—日本とはいろいろな意味で昔から関わりが強いことも、何よりも、世界トップに位置する欧米のNGOと比較するより一定程度に優れているNGOと比較したほうが、遅れている中国のNGOの課題を解決することに、より役に立つだろうと、筆者は考えている。そのため、本論文は日本のNGOと比較しながら、現在中国におけるNGOが抱えている問題点や課題を研究し、もし日本と同様の組織を設立するとしたら、法律、経済、政府、国民意識等さまざまな面で、どのような条件が必要なのかについて研究しようとする。

まず、第1章は中国ではまだあいまいな状態に置かれているボランティア組織とNGOの定義・実態及び政策について説明する。筆者はアメリカ、日本、中国3カ国を代表として取り上げた。アメリカを世界トップレベルの代表として取り上げ、日本は一定程度に発達している国

の代表で、中国はその遅れている国の代表として取り上げた。この3カ国のボランティア組織とNGOに関する定義・実態及び政策を紹介することに、中国におけるNGOの定義を明確にした。

第2章では、日本における地震災害への緊急支援及び復興援助を行うボランティア／NGO活動の事例を調べた。主に政府と国連機構による活動、日本国内ボランティア・NGOによる活動、海外ボランティア・NGOによる活動といった3つの視点から述べている。そこで、調べたものをもとにし明らかにされている問題点／課題をまとめた。

第3章では、同じ3つの視点から、中国における地震災害への緊急支援及び復興援助を行うボランティア／NGO活動の事例を調べ、問題点／課題をまとめた。中国は日本よりNGO事業が遅れているため、文献調査だけでは集められる情報が少ない。そこで、2015年7月に中国四川省の被災地で行った現地調査に加えて、実感できた問題点をまとめた。

そして、終章では、第2、3章でまとめられた日本と中国のボランティア組織／NGOの課題／問題点を比較しながら、日本の経験を活用し、中国においてどのような条件を設ければいいかを検討した。中国の自国の状況の改善案を考えた。日本の経験から、第一に中国の災害救援のNGOも日本と同様に海外支援を行い、そこで経験は知識を深める必要がある、というのが筆者の第一の改善提案である。そのためには、中国政府が海外援助の制度を使って、中国のNGOを財政的、技術的に支援すべきである。第二に、中国のNGOが発展するためには、法的制度の整備が必須である。政府とNGOの関係は、「政府によるコントロール」と「NGO活動の自由」の両極の間のバランスであると中国政府は前者、欧米は後者であるのに対し、日本はNPO法が象徴するように中間的な方法をとっている。筆者は、日本と全く同じにはいかないが、中国でも「NGO活動の自由」をある程度認める必要があり、そのときには日本のNPO法、特に「認証制度」と「活動分野を特定する」というコントロールの方法が参考になると考えた。

## 参考文献リスト

邦文（アルファベット順）

- 古川秀夫 「中国の学生ボランティア」 『国際社会文化研究紀要』 第9号、2007年
- 巖成男 「中国における国家主導のコーディネーションと2008年四川大地震からの復興」 『小学論集』 第81巻第2号、2012年
- 片山祐 「東日本大震災時の国際緊急支援受入れと外務省」 『国際協力論集』 第20巻、第2・3号、2013年
- 経済企画庁国民生活局 編 『海外におけるNPOの法人制度・租税制度と運用実態調査 報告書』 住信基礎研究所、1999年
- 緊急災害対策本部 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」、2011年
- NPO研究フォーラム 『NPOが拓く新世紀』 清文社、1999年
- 中内康夫 「東日本大震災に対する国際的支援の受入れ～190を超える国・地域等からの支援表明への対応～」 『立法と調査』 317号 pp.65-69 参議院事務局企画調整室編集・発行、2011年
- 西川潤、佐藤幸男 『NPO/NGOと国際協力』 ミネルヴァ書房、2002年
- 日本文部科学省 『諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究報告書』、2007年
- 日本NPO学会震災特別プロジェクト 『東日本大震災民間支援ファクトブック』 日本NPO学会編、2015年
- 大橋正明 「グローバリゼーションとNGO」 キヤノン戦略研究所、2009年
- 李妍焱 「日本と中国における草の根NPO/NGO発展の道：日中比較の試み」 『日中社会学研究』 第17号、2009年
- 田尾雅夫・川野祐二 『ボランティア・NPOの組織論』 学陽書房、2005年
- 陳穎・杉万俊夫 「四川大地震被災地における中国NGOの救援活動：NGO備災センターの事例」 『集団力学』 27号 pp.131-157、2010年
- 堤敦朗 「JICA四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト」 『心的トラウマ研究』 第7号、2011年
- 調査及び立法考査局 「東日本大震災の概況と政策」 『課題調査と情報－ISSUE BRIEF』 第708号、2011年
- 馬橋憲男 『グローバル問題とNGO市民社会』 明石書店、2007年
- 財団法人国際開発センター 「欧米主要国の国際協力におけるNGO支援・連携策に関する調査」 外務省、2000年

中文（アルファベット順）

- 李卓 「中国NGO的定义与分类」 - 《中国行政管理》 - 2003年3期
- 联合国地域开发中心(UNCRD)防灾规划兵庫事務所 《中国四川大地震调查报告书》、2009年
- 马国栋 《汶川地震后的NGO行动》 《学会》第5期、2009年

民政部国家减灾中心・联合国开发计划署 《汶川地震救灾救援 工作研究报告》、2009 年  
王名、刘培峰 《民间组织通论》 时事出版社、2004 年  
王世强 NGO 发展交流网「中国 NGO(非营利组织)登记注册攻略」、2013 年  
徐邦耘 《公共安全管理案例分析》 河南理工大学、2014 年  
张强、余晓敏 《NGO 参与汶川地震灾后重建研究》 北京大学出版社、2009 年  
中国国务院新闻办 《中国的减灾行动》白皮书、2009 年

URL アクセス (アクセス日にち順)

アメリカ労働省労働統計局 (BLS) HP 『VOLUNTEERING IN THE UNITED STATES -2013』(2014 年)、<<http://www.bls.gov/news.release/pdf/volun.pdf>>2014 年 11 月 20 日アクセス  
cornel university law school HP [アメリカの内国歳入法第 501 条(c)(3)項] <<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/26/501>>2015 年 12 月 8 日アクセス  
李妍焱 「草の根 NPO/NGO の交流と協働による中日関係の修復と発展の可能性に関する研究」(2009 年)、<<http://kaken.nii.ac.jp/pdf/2009/seika/mext/32617/18730334seika.pdf>>2014 年 12 月 10 日アクセス  
日本総務庁『社会生活基本調査報告』<<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/wp-pl/wp-pl100/fuchu/fuchu2.html>>2014 年 12 月 10 日アクセス  
田岡直博 「特定非営利活動促進法」概論・レジュメ 「NPO 法」 1998 年、<<http://www.jca.apc.org/unicefclub/library/NPO.htm>>2014 年 12 月 28 日アクセス  
大橋正明 - 「NGO 活動の実態と類型」(NPO 法人) 国際協力 NGO センター (JANIC) <[http://www.canon-igs.org/event/report/report\\_100125/pdf/100125\\_004.pdf](http://www.canon-igs.org/event/report/report_100125/pdf/100125_004.pdf)>2014 年 12 月 28 日アクセス  
ワシントン開発フォーラム HP<<http://www.devforum.jp/archives/articles/backnumber/NGO-Donor.pdf>> 2014 年 12 月 29 日アクセス  
USAID HP “Office of Private and Voluntary Cooperation (PVC) New Directions.” USAID. <<http://www.pvo.net/feedback/pvcnewdirections.pdf> (September 21, 2002) > 2014 年 12 月 30 日アクセス  
文科省 HP<[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/houshi/jirei/03072801/003.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/jirei/03072801/003.pdf)>2014 年 12 月 30 日アクセス  
USAID. 2002. “Office of Private and Voluntary Cooperation (PVC) New Directions.” USAID. <<http://www.pvo.net/feedback/pvcnewdirections.pdf> (September 21, 2002) > 2014 年 12 月 30 日アクセス  
李妍焱 「中国における草の根 NGO の特質とその社会的位置づけ」 日本社会学会第 81 回大会 (2008 年)、要旨<[http://www.gakkai.ne.jp/jss/research/point/03/003\\_064.pdf](http://www.gakkai.ne.jp/jss/research/point/03/003_064.pdf)>2014 年 12 月 31 日アクセス

中国 CCTV HP 「中国青年志願者行動基本状況」(中国青年志愿者行动基本情况)(2012年)、<<http://www.cctv.com/lm/860/12/62510.html>>2014年12月31日アクセス

山本愛一郎 『アメリカ援助事情』No.20 「アメリカの対外援助政策—その特徴と変遷」(2009年) <<http://www.grips.ac.jp/forum/USA/No.20.html>>2014年12月31日アクセス

日本国税庁 HP 「特定非営利活動促進法」(平成十年法律第七号) <<https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/denshi-sonota/npo/tebiki/pdf/01/18.pdf>>2014年12月31日アクセス

日本NPOセンター HP <[http://www.jnpoc.ne.jp/?page\\_id=198#a05](http://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=198#a05)>2014年12月31日アクセス

外務省 日本NGO連携無償資金協力 概要<[http://www.fureaizaidan.or.jp/joseikin/joseikin21.nihonNGO\\_renkei\\_000000.html](http://www.fureaizaidan.or.jp/joseikin/joseikin21.nihonNGO_renkei_000000.html)>2014年12月31日アクセス

法律図書館 HP 『社会团体登記管理条例』<<[www.law-lib.com/law/law\\_view.asp?id=399](http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=399)>>2015年1月2日アクセス

外務省 HP<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/gaiyo.html>>2015年10月23日アクセス

日本文部科学省 HP 「平成24年版科学技術白書」<[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpaa201201/detail/1322695.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201201/detail/1322695.htm)>2015年10月23日アクセス

外務省 HP 「わかる!国際情勢」Vol.73 世界が日本に差し伸べた支援の手〜東日本大震災での各国・地域支援チームの活躍<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol73/index.html>>2015年10月25日アクセス

東日本大震災 海外支援まとめ<<http://wikiwiki.jp/h4j/>>2015年10月25日アクセス

外務省 HP 復興関連情報<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/shien.html>>2015年10月28日アクセス

(財)自治体国際化協会 在住外国人による支援活動<<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/shiryou/infoforeign.html>>2015年10月28日アクセス

日本経済新聞 HP <[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK1700W\\_X10C12A8000000/?df=2](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK1700W_X10C12A8000000/?df=2)>2015年10月28日アクセス

NPO 法人難民支援協会 <<http://www.refugee.or.jp/jar/news/2011/09/29-1428.shtml>>2015年10月28日アクセス

国際協力NGOセンター(JANIC) HP<<http://www.janic.org/>>2015年11月30日アクセス  
[アメリカの内国歳入法第501条(c)(3)項] <<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/26/501>>2015年12月8日アクセス

国連WFP HP 東日本大震災 WFP の活動<<http://ja.wfp.org/news/stories/11-06>>2015

年 12 月 22 日アクセス  
国際連合広報センター HP 「一東日本大震災一 国連は日本を応援しています」 <  
[http://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/1754/](http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/1754/)> 2015 年 12 月 22 日  
アクセス  
外務省 HP <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/shien.html>> 2015 年 12 月 27 日ア  
クセス  
東日本大震災支援全国ネットワーク HP <<http://www.jpn-civil.net/>> 2015 年 12 月 27  
日アクセス  
ジャパン・プラットフォーム <<http://www.japanplatform.org/>> 2015 年 12 月 27 日ア  
クセス  
日本赤十字 「Japan: Earthquake and Tsunami」 <  
[http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/August%20Report\\_  
FINAL\\_rev.pdf](http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/August%20Report_FINAL_rev.pdf)> 2015 年 12 月 27 日アクセス  
厚生労働省 HP <<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002fehm.html>> 2015 年  
12 月 27 日アクセス  
ふれあいネットワーク HP <[http://www.shakyo.or.jp/saigai/lft\\_sub\\_11.html](http://www.shakyo.or.jp/saigai/lft_sub_11.html)> 2015 年  
12 月 27 日アクセス  
騰訊網 「汶川大地震中，国際 NGO 奋战在 frontline」 <  
<http://view.news.qq.com/a/20080525/000015.html>> 2015 年 12 月 28 日アクセス  
中華人民共和國民政部 HP 「民政部公告第 135 号—汶川特大地震救灾捐赠款物及使用情  
况公告」 <<http://www.mca.gov.cn/article/zwgk/tzl/200903/20090300028395.shtml>>  
2015 年 12 月 28 日アクセス